

公表時間  
1月14日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2021年1月14日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2021年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2021年1月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)





## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響から「厳しい状態にある」としつつも、「持ち直しの動きがみられている」などとしている。ただし、足もとではサービス業を中心に感染症の再拡大の影響を指摘する声が聞かれている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/10月判断】	前回との比較	【21/1月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している
東北	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている		厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
北陸	下げ止まっているものの、厳しい状態にある		厳しい状態にあるが、持ち直しつつある
関東甲信越	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある		引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとではサービス消費を中心に感染症の再拡大の影響がみられている
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している		厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている		新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている		新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しの動きがみられている
九州・沖縄	持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある		厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	減少している	引き続き低い水準となっており、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している	弱めの動きとなっている	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
北陸	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	弱めの動きとなっている	厳しい状況ながら、持ち直している
関東 甲信越	高水準で推移している	弱めの動きとなっている	これまでのところ財消費を中心に全体として徐々に持ち直している。ただし、11月半ば以降、外食などサービス消費について減速感が強まっているとの指摘が聞かれている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	飲食・宿泊サービス等で弱めの動きがみられているものの、全体としては持ち直し傾向にある
近畿	増加している	増勢が一段と鈍化している	サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として持ち直しの動きが続いている
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	緩やかに減少している	持ち直しの動きが続いているが、感染症の影響から、一部に足踏み感がみられる
四国	高水準となっている	高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある	一部に弱い動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
九州・ 沖縄	高水準で推移している	減少している	持ち直しつつある

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しつつある	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家着工を中心に減少している	持ち直している	雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている	東北
弱い動きとなっている	持ち直しつつある	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかに減少している	増加している	雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
緩やかに減少している	持ち直している	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
緩やかに減少している	持ち直している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	中国
弱めの動きとなっている	低水準ながら、持ち直しの動きがみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

#### ①製造業部門

##### 【輸出・生産関連】

- ・海外自動車市場の回復を受けて完成車の輸出は増加基調にある。今後は市場回復に寄与してきたペントアップ需要が一巡することから増加ペースは緩やかになっていくものの、高水準の生産が続く見込み（名古屋[輸送用機械]）。
- ・昨年来の自動車の生産回復を背景にバンパーやドア部品向けアルミ製品の需要は急回復しており、フル生産を続けている（下関[非鉄金属]）。
- ・機械部品の生産は、これまで自動車向けが牽引するかたちで回復してきたが、最近では建設機械や産業用ロボットなどの資本財向けでも引き合いが強まっている。製造業における機械投資の回復の兆しとして注目している（本店[はん用機械]）。
- ・このところ半導体製造装置メーカーから部品の増産要望が強まっている。半導体メーカーではデータセンターや5G関連の需要拡大を受けて既存の装置がフル稼働に近い状態にあり、能力増強に動き出しているようだ（本店[生産用機械]）。
- ・スマホ関連部品の生産は、5G端末等の需要が拡大するもとの増加傾向にある。米国による輸出規制に伴う一部通信機器メーカーへの出荷減は、その他の取引先への出荷増によってカバーできている（青森[電気機械]）。
- ・航空機関連部品の生産は、感染症の影響により旅客機の需要が落ち込んだ状態にあることから、依然として低水準で推移している（神戸[輸送用機械]）。

##### 【設備投資関連】

- ・2020年度は感染症の影響で減収減益となるため、設備投資は前年度対比で大幅に減額し、必要最小限にとどめている（高松[生産用機械]）。
- ・感染症が再拡大する中で先行きの不透明感も強いため、成長分野と位置付けている自動車関連以外の投資を可能な限り抑制している（広島[非鉄金属]）。
- ・内外の自動車需要の回復に伴い、春先に一旦凍結していた効率化投資や維持・更新投資を再開した（札幌[輸送用機械]）。
- ・感染症の影響による業績悪化から設備投資は案件を厳選するが、将来の競争力維持のため、生産性向上に向けたソフトウェア投資や次世代技術の研究開発は計画通り実施する（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。
- ・コロナ禍における国際物流の混乱の経験からサプライチェーンの見直しを進めている。その一環として中国工場の生産の一部を国内に移管するため、国内の設備投資額を上積みする（北九州[輸送用機械]）。

##### 【雇用・所得関連】

- ・世界的な自動車需要の回復により休日出勤が必要になるほど操業度が上昇しており、現場従業員の残業時間は前年を上回る水準まで回復している（熊本[輸送用機械]）。
- ・半導体関連の受注好調により、製造部門の人手不足感は強まっている。もともと、感染再拡大の影響など先行きに対する不透明感が強いことから、新卒・中途問わず採用に対しては慎重なスタンスで臨んでいる（松本[金属製品]）。
- ・観光や出張の減少により土産品の売上が落ち込んでおり、今期の経常利益は赤字転化する見込み。このため、こうした業績が反映される冬季賞与は前年の水準から大幅に削減した（仙台[食料品]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

## ②非製造業部門

### 【消費関連】

- ・昨年来の感染再拡大とそれに伴う「Go To トラベル」の一時停止の影響で、例年満室となる年末年始の客室稼働率は50%割れと散々な状況だった。その後も首都圏を対象とした緊急事態宣言の再発令によりキャンセルが拡大している（本店[宿泊]）。
- ・「Go To Eat」効果で外出需要は持ち直していたが、感染症の再拡大により利用抑制が呼びかけられたため、再び落ち込んでいる。年末年始の宴会需要もほぼ消失し、非常に厳しい状況（大阪[飲食]）。
- ・カラオケなどの遊興施設では、感染再拡大やそれを受けた自治体の時短要請への対応により忘年会・新年会シーズンは壊滅的な状況。ワクチンなくして本格的な回復はないと思っており、五輪前までの普及を期待したい（本店[娯楽]）。
- ・人気アニメ映画の大ヒットはコロナ禍における苦境を和らげている。上映後の買い回りの動きもみられるほか、レストランフロアの売上回復にもつながっているなど、物販・飲食にも波及効果をもたらしている（岡山[商業施設]）。
- ・お歳暮・クリスマス商戦は帰省や外出の代替として好調だったが、年末頃からは感染者数の急増とともに外出回避の動きが強まっており、売上は落ち込んでいる。例年人気の福袋も点数を減らして用意したが、売れ残った（本店[百貨店]）。
- ・巣ごもり需要は秋口には一旦落ち着いたものの、感染再拡大とともに再び増加傾向に転じている。年末商戦も蕎麦やおせち料理などの季節商品が完売となるなど、例年を上回る好調な売れ行きだった（横浜[スーパー]）。
- ・特別定額給付金による押し上げ効果は一巡したものの、ウィズコロナの長期化を見越した住環境の充実に対するニーズは根強く、大型の有機ELテレビや加湿機能付き空気清浄機など高単価商品の販売が堅調（鹿児島[家電販売]）。
- ・乗用車販売は、昨春の緊急事態宣言下で抑制されていた買い替え需要は落ち着きつつあるものの、新型車の投入効果もあって高い伸びとなっている（仙台[自動車販売]）。

### 【設備投資関連】

- ・昨春に先送りを決めた宿泊棟のリニューアルなどの大型設備投資計画については、その後も感染症の収束がみられず、先行きの不透明感も強いことから、少なくとも2～3年は凍結することにした（本店[宿泊]）。
- ・今期は老朽化した店舗の建て替えを中心に多額の設備投資を予定していたが、感染再拡大の影響もあって売上回復の見込みが立たず、全て先送りにした（広島[飲食]）。
- ・コロナ禍のもとで消費者のデジタルシフトは加速。顧客接点の変化に対応するため、従来型の店舗への投資を抑制する一方、eコマースなど非対面チャネルの強化を目的にデジタル関連投資を積み増す方針（青森[小売]）。

### 【雇用・所得関連】

- ・感染症再拡大の影響で売上は減少しているが、長い目でみればワクチンの普及とともに飲食需要は確実に戻り、再び人手不足感は強まると予想される。このため、足もとは厳しくとも雇用調整助成金を活用して何とか雇用を維持している（釧路[飲食]）。
- ・インバウンドと国内旅行、国内出張のうち、元の水準に戻らないとみているのは国内出張。コロナ後を見据えた事業ポートフォリオ見直しの一環として、ビジネスホテル部門では希望退職者の募集を実施している（本店[宿泊]）。
- ・構造的な人手不足にさらされる建設業では、時間外労働の上限規制が本格的に適用されるまでの間に何とか人材確保を図る必要がある。他社が採用を抑制している今こそ人材確保の好機と捉えて積極的に採用する方針（福岡[建設]）。
- ・雇用調整助成金を活用することで雇用は維持できるが、冬季賞与は業績の大幅悪化の影響は避けられず、支給を見送らざるを得ない（前橋[飲食]）。

## II. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっており、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。観光は、引き続き厳しい状況にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。輸出、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は減少している。公共投資は高水準で推移している。生産は持ち直しつつある。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、12月短観における企業の業況感は、改善した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要品目別にみると、食料品などで横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送用機器では、持ち直している。

設備投資は、減少している。

12月短観（北海道地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっており、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。

サービス消費、百貨店販売などでは、引き続き低い水準となっており、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。日用品や食料品では底堅い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直しつつある。輸送機械では持ち直している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは低水準で推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を下回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連の自動車道や港湾整備の工事発注から、公共工事の受注は高水準で推移している（釧路&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・北海道新幹線の札幌延伸工事等の大型案件を中心に手持ち工事高が高水準で推移しており、人手不足感から新規案件の一部について入札を断念した（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテの輸出額は、海外の外出需要の持ち直しが鈍い中で取引単価が前年比4割も下落しているため、依然として低調となっている（札幌[経済団体]）。</li> <li>・中国や欧米の自動車需要が想定以上に持ち直している（札幌[輸送用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の再拡大に伴う売上の減少を受け、今年度に予定していた客室改装を先送りした（釧路[宿泊]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・感染症の再拡大に伴う一段の業績悪化を踏まえ、クリーニング店の新規出店や店舗リニューアル投資を全て凍結した（札幌[対個人サービス]）。</li> <li>・コロナ禍の影響が大きいホテルや飲食店では、キャッシュアウトを抑制するため新規着工の見合わせや先送りの動きがみられる。一方、巣ごもり需要を獲得しているスーパーやドラッグストアは店舗の新設に前向きなスタンス（函館[建設]）。</li> <li>・収益が悪化する中でも、食材の在庫管理を効率化するシステムや非接触型の顧客対応を可能とするセルフオーダーシステムの導入は積極的に行う（札幌[飲食]）。</li> <li>・宿泊客に安心感を与え、ウィズコロナ下での来客回復に資する投資として、非接触型のチェックインシステムを導入する（札幌[宿泊]）。</li> <li>・内外の自動車需要の回復に伴い、春先に一旦凍結していた効率化投資や維持・更新投資を再開した（札幌[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To トラベル」事業の地域共通クーポンの利用や地元客による少人数での飲み会需要を中心に売上は回復していたが、11月下旬以降、感染症の再拡大を受けて予約のキャンセルが相次いでいる（函館[飲食]&lt;釧路、札幌&gt;）。</li> <li>・飲食店に対する営業時間の短縮要請を受け、当社では、ススキノ地区のバーなどの店舗の約9割を休業した。年間最大の稼ぎ時である忘・新年会需要の獲得は絶望的である（札幌[飲食]）。</li> <li>・感染再拡大を受けて来店客数は再び減少に転じた。巣ごもり消費を背景におせち料理などの売上は好調だったが、福袋のネット販売へのシフトの影響もあり、今年の初売りは静かなものとなった（札幌[百貨店]）。</li> <li>・春先に来店できず購入を見送っていた顧客を中心に新車販売は持ち直しており、人気の新型車は高価格帯を含めてニーズが強い（札幌[自動車販売]）。</li> <li>・巣ごもり消費を背景に、テレビや白物家電の売上は例年を上回っている。これに加え、冬場に入ってから感染症対策への意識の高まりから、空気清浄機や加湿器の売上が例年比倍増している（函館[家電販売]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・コロナ禍を受けた巣ごもりにより自宅で食事する機会が増えていることで、食料品の売れ行きが好調。一部には国産和牛など高付加価値商品を選好する動きもみられている（函館[スーパー]）。</li> <li>・11月までは「Go To トラベル」事業の効果で全国各地から宿泊客が戻っていた。</li> </ul>

個人消費等	<p>需要回復に伴い、補助分を含む宿泊単価が前年比1割減まで持ち直していたほか、高単価な客室を好むシニア層の宿泊客数も回復傾向であった（函館〔宿泊〕）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To トラベル」事業で高価格帯の客室予約が増加し、11月には感染症が拡大して以降で初めて客室稼働率が前年を上回ったが、同事業の全国一斉停止発表の翌日からはキャンセル対応に追われ先行きの見通しが立たない（釧路〔宿泊〕）。</li> <li>・札幌市を目的地とする旅行が「Go To トラベル」事業の一時停止の対象となり、定山溪温泉の当社施設では一時停止期間の予約キャンセルが多発（札幌〔宿泊〕）。</li> <li>・感染症が再拡大して以降、道東地域と札幌市を結ぶ都市間高速バスの予約キャンセルが相次いでいる（釧路〔運輸〕）。</li> <li>・今冬はインバウンド客が見込めないため、ニセコの高級ホテルでは欧米並みのコンシェルジュサービスを取りやめるなど、サービスの品質を落として国内客が利用可能な水準まで価格を引き下げる動きが散見されている（札幌〔経済団体〕）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、所得減少を理由とした購入見送りの動きが一部にみられるが、元々購入を検討しており昨春の緊急事態宣言時に商談が進まなかった顧客からの受注が持ち直してきているため、着工も下げ止まっている（札幌）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙の生産はイベント再開に伴う広告用紙などの持ち直しで底を脱したが、在宅勤務の定着によるペーパーレス化の進展もあり、低水準で推移（札幌〔紙・パルプ〕）。</li> <li>・土産品用のさきイカの生産は観光需要の回復に伴い持ち直し基調にあったが、11月下旬以降の感染再拡大により腰折れ感が出ている。スーパー向けの日配品についても年末年始の宴会需要の落ち込みからやや振るわない（函館〔水産加工〕）。</li> <li>・感染症の再拡大に伴い飲食店向けの乳製品需要が弱いことから、相対的に需要が見込める家庭向けの生産を強化している（釧路〔食料品〕）。</li> <li>・車載向け電子部品の生産は内外の自動車需要の回復に伴い在庫調整が進展するも、足もと、当初見通しを上回るペースで持ち直している（札幌〔電気機械〕）。</li> <li>・自動車部品の生産は内外の自動車需要の回復を受けて9月以降前年を上回っており、引き合いの強い部品は残業を増やして対応している（札幌〔輸送用機械〕）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症再拡大の影響で売上は減少しているが、長い目でみればワクチンの普及とともに飲食需要は確実に戻り、再び人手不足感は強まると予想される。このため、足もとは厳しくとも雇用調整助成金を活用して何とか雇用を維持している（釧路〔飲食〕）。</li> <li>・土産用菓子の生産はひと頃に比べて持ち直しているが、依然として低水準。このため、雇用調整助成金を活用してパートの休業を継続している（札幌〔食料品〕）。</li> <li>・ニセコの海外富裕層向けホテルでは、昨冬には2千円を超える高額の時給でベッドメイキングスタッフを募集していたが、今冬はそうした求人がほとんどみられない（札幌〔経済団体〕）。</li> <li>・感染症の拡大に伴う貨物量の減少から業績が悪化する中、先行きの不透明感が強いこともあって、2021年度の新卒採用は見送った（釧路〔運輸〕）。</li> <li>・コロナ禍で労働需給が緩み、パートを採用できたため、人手不足でやむを得ず外注していた清掃作業などを内製化し、経費節減を図った（函館〔宿泊〕）。</li> <li>・業績悪化で冬季賞与の支給を見送ったが、全社員一律に見舞金を支給。雇用は極力維持する方針だが、雇用調整助成金の特例措置終了後は雇用契約の見直しや雇い止めも視野に入れつつ、人件費を1割程度抑制したい（函館〔宿泊〕＜札幌＞）。</li> <li>・夏季賞与は感染症拡大前の業績を反映して前年の9割を支給したが、冬季賞与は大幅な業績悪化を反映して支給を見送った（札幌〔宿泊〕）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、持ち直している。雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

12月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、一部に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた投資の先送りがみられることから、製造業・非製造業ともに前年を下回る計画となっている。

個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

主要小売業販売額は業態ごとのばらつきが続いている。内訳をみると、スーパーやドラッグストアは増加している一方、百貨店やコンビニエンスストアは減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は増加している。また、乗用車販売は新型車投入効果などから持ち直し始めている。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響から厳しい状態にあり、持ち直しの動きは停滞している。

住宅投資は、貸家着工を中心に減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、新型車の販売好調などを受けて増加している。生産用機械等は、総じて増加している。電子部品・デバイス、車載向けやスマホ向けなどで持ち直している。食料品は、低調な動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。

労働需給は求人が弱めの動きとなっているほか、雇用者所得も下押し圧力がみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一昨年の台風 19 号等による被害の復旧工事が本格化しているほか、放射性物質によって汚染された土壌等を保管する中間貯蔵施設に関する工事が夏場以降大幅に増加しており、公共工事請負金額は、既往最高水準となっている（福島）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大による工事進捗への影響はみられていないが、今後、感染再拡大による感染対策費の増加から、公共投資の予算が削減されることを懸念している（青森&lt;仙台&gt;）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、主力製品である高級装飾品の売上が減少していることから、不要不急の設備投資を見送ることを決定。設備投資額は当初計画の半分以下とした（仙台[その他製造業]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による民間設備投資の減少から建設資材等の売上が減少しているため、営業所の新設を延期した（福島[卸売]）。</li> <li>・成長分野である 5 G や自動車の C A S E 対応への研究開発投資は継続する方針。一方、自動車向けの従来製品については、足もと生産が回復しているが、能力増強投資に踏み切るかは様子見としている（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・コロナ禍のもとで消費者のデジタルシフトは加速。顧客接点の変化に対応するため、従来型の店舗への投資を抑制する一方、e コマースなど非対面チャネルの強化を目的にデジタル関連投資を積み増す方針（青森[小売]）。</li> <li>・2021 年以降に控えている新型車対応の投資を実施したほか、新規顧客への販路拡大に成功したため、生産能力の増強を行った（仙台[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内・中食需要は依然として根強く、生鮮食品や加工食品を中心に堅調な地合いに変化はない。この間、売れ筋商品より単価の高い商品を購入する動きもみられている（仙台[スーパー]）。</li> <li>・外食費用等の減少に伴い、食料品にかけられる金銭的な余裕が生まれていることから、高級食材のフェアや催事の売上が好調となっている（秋田[スーパー]）。</li> <li>・テレビやパソコンなど、巣ごもりや在宅勤務に関連する製品の売れ行きが堅調なほか、感染症対策として加湿器の売上が前年比 2 倍に増加するなど、家電販売は引き続き好調（福島[家電販売]&lt;仙台、秋田&gt;）。</li> <li>・乗用車販売は、昨春の緊急事態宣言下で抑制されていた買い替え需要は落ち着きつつあるものの、新型車の投入効果もあって高い伸びとなっている（仙台[自動車販売]）。</li> <li>・足もとは「巣ごもり需要」を捉えて売上が好調となっているが、春先までを見通すと、どこかのタイミングで時間外給与や冬季賞与の減少が意識され、売上の好調が息切れするのではないかと懸念している（青森[小売]）。</li> <li>・年末年始の予約の 98% が「Go To トラベル」の利用者であることから、同制度の一時停止を受け、これら予約の多くがキャンセルされたが、県民限定割引による再予約もみられ、下支えとなっている（福島[宿泊]&lt;秋田&gt;）。</li> <li>・「Go To トラベル」の一時停止公表後、年末年始の予約は常連客以外の 7 割がキャンセルとなった。2 月以降の予約状況も芳しくなく、先行きが見通し難しくなっている（仙台[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To イート」の奏功もあり大衆食堂やラーメン店などの売上は明確に回復している。一方、居酒屋や接待を伴う飲食店への効果は薄く、厳しい状況が続いている（福島[経済団体]&lt;秋田&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・注文住宅の受注棟数は、4～6月に大幅な落ち込みとなったものの、7～9月は抑制されていた需要の顕在化から前年比倍増した。こうした需要が一服した足もとでは、前年並みで推移している（仙台）。</li> <li>・所得環境の悪化を受けて、高価格の注文住宅から比較的安価な建売住宅にシフトする動きが散見されている（福島）。</li> <li>・在宅時間の長期化を契機に、仕事部屋の確保や庭付きの物件を求めて、アパートから戸建住宅への住み替え需要が増加している（仙台）。</li> <li>・展示場への来場者は、クラスターが発生したエリアで急減するなど、感染拡大の状況に連動して増減している（青森）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症を受けた需要減少からの回復に加え、新型車の販売好調などを受けて高水準の生産が続いている。先行きも好調な受注が見込めることから、年度内は現在の生産水準が続くことを期待（仙台[輸送用機械]&lt;秋田&gt;）。</li> <li>・在宅勤務の拡大等を受けたPC・サーバー需要の高まりから引き続きデータセンター向けが好調なほか、5G対応のスマホの発売による受注増加を受けて、既往最高水準の生産となっている（福島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・スマホ関連部品の生産は、5G端末等の需要が拡大するもとで増加傾向にある。米国による輸出規制に伴う一部通信機器メーカーへの出荷減は、その他の取引先への出荷増によってカバーできている（青森[電気機械]）。</li> <li>・「Go To イート」等の需要喚起策を受け、宿泊・飲食店向けの日本酒需要が持ち直しつつあるものの、団体での宴会を控える動きは継続していることから、忘・新年会需要も見込めず、厳しい状態が続いている（仙台[食料品]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大以降、定例給与を削減したほか、夏季・冬季ともに賞与をゼロとしたところ、離職者が増加。これ以上の離職を食い止めたいが、無い袖は振れないため、定例給与の削減幅を幾分緩和するにとどまっている（青森[小売]）。</li> <li>・観光や出張の減少により土産品の売上が落ち込んでおり、今期の経常利益は赤字転化する見込み。このため、こうした業績が反映される冬季賞与は前年の水準から大幅に削減した（仙台[食料品]）。</li> <li>・雇用調整助成金の特例措置がある間は、現在の従業員数を維持する予定だが、その後は、会社の経営基盤を維持するために若い世代は雇用を継続しつつ、65歳以上の雇用を見直し、調整することも考えている（秋田[飲食]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による操業度の低下から人員過剰感はあるものの、継続的に採用してきた地元の高校との関係性の維持や、地域の雇用を守る責任感から、例年の7割強の採用を継続することとした（福島[業務用機械]）。</li> <li>・新卒採用は、対面での面接が困難であったほか、インターンシップや工場見学を実施することができず、苦戦した。中途採用もコロナ禍を受けた転職意欲の減退からか、思うように人が集まっていない。一方、派遣社員は、他社で募集を減らしているためか、人員を確保するのが容易になっている（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・足もと生産量が回復傾向にあり、先行き人手不足となることが予想されるため、来年度入社の新卒を3割強増やし、例年を上回る採用計画とした（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>



## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、厳しい状況ながら、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、持ち直しつつある。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。

個人消費は、厳しい状況ながら、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高、乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、持ち直しの動きが一服しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

業種別にみると、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、持ち直している。生産用機械は、持ち直しつつある。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、下落している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線敦賀延伸工事や高速道路関連工事の受注は高水準で推移している。先行きも、新たに5か年の国土強靱化計画が策定される方針もあって、引き続き高水準で推移するとみている（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響による収益悪化を受けて、工場建設や生産設備導入といった能力増強投資案件の先送りが引き続きみられる（金沢[物品賃貸]）。</li> <li>・今年度は、在宅勤務の導入に伴う新システム構築といった最低限の投資を行うのみで、不急の投資を先送りしていることから、投資総額は前年から減少する（金沢[金属製品]）。</li> <li>・収益悪化により、全体の設備投資額は減少している。もっとも、老朽化設備の更新投資や新製品開発に向けた研究開発投資は、競争力維持のために必要不可欠であるため、一切取りやめる予定はない（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・収益は厳しい状況にあるが、将来への生き残りに向けて同業他社との差別化を図るために、特別感を演出した高単価客室への改装投資を実施する（金沢[宿泊]）。</li> <li>・生産性改善は喫緊の課題であるため、製造現場でのI・T化や間接部門でのRPA導入など業務効率化に向けた投資を全社横断的に実施している（金沢[食料品]）。</li> <li>・足もと受注改善の動きがみられていることから、これまで需要の悪化を受けて中断していた能力増強投資の再開に踏み切った（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中長期的な需要拡大が見込まれる車載向け製品などの生産設備について能力増強投資の実施を決定した（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・今後の5G需要の拡大を見越して、電子部品向け加工設備の能力増強を図るとともに、遠隔操作など5G技術を活用する省力化投資を進める方針である（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・欧米の取引先ではSDGsを意識した「ものづくり」の関心が急速に高まっている。このため、環境への影響が小さい生産設備への投資や非石油素材を原料とする製品開発に取り組んでいる（金沢[繊維]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人向けを中心に衣料品の動きが鈍く、全体の売上高を押し下げている。一方で、宝飾品やブランド品の売れ行きが良いほか、食料品も「家中需要」を背景に例年より少し贅沢なおせちの販売が増えるなど堅調に推移している（金沢[小売]）。</li> <li>・大都市圏に比べ感染症による営業活動の制約が小さかった当地では、一定の受注が継続していたほか、秋に投入された新型車も好評を得るなど、明るい動きがみられつつある（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・足もとではテレビやパソコンなどの売れ行きが良く、好調は持続している。ただし、高単価の商品が多いこともあって、先行きは冬季賞与の減額をはじめとする所得環境の悪化の影響を受けるのではないかと懸念している（金沢[家電販売]）。</li> <li>・年末年始商戦では、感染症の拡大に伴う帰省客の減少や「Go To キャンペーン」の一部停止により、人出が少なくなっている。また、先行きは、雇用所得環境の悪化の影響が出ることを懸念している（金沢[小売]）。</li> <li>・外食向け食材の売上高は、回復の兆しがみえていたが、感染症の再拡大を受けた</li> </ul>

個人消費等	<p>「Go To キャンペーン」の一部停止により、年末年始の需要が減少している。先行きも取りやめ期間が長期化すれば、更なる需要の減少が懸念される（金沢[卸売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To トラベル」等の効果により、宿泊客数は回復し、年末年始も満室となっていた。しかし、同事業の一時停止を受けて、キャンセルが急増し、再び厳しい状況に陥っている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・宴会需要は企業や団体の会合自粛により厳しい状況が続いている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・「Go To トラベル」の終了後は、宿泊価格の割高感が一気に増す惧れがあることから、宿泊者数が大きく減少することを懸念している（金沢[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅ローン減税の終了を意識した駆け込み需要が一時的にみられたが、感染症の影響による受注の減少基調は続いている。先行きは所得環境悪化の影響も懸念されることから、戸建住宅の着工は、しばらく減少が続く見込み（金沢）。</li> <li>・在宅時間の増加により、水回り設備の修繕といった小規模リフォーム工事が増えている。一方で、増改築や間取り変更など作業員の出入りが長期間必要となる大規模リフォーム工事は、感染症への警戒から減少しており、売上も厳しい（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品の受注は、スマホ向けが増加しているほか、車載向けでも緩やかに増加していることから、工場の稼働率を引き上げている（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・建機向け部品の受注は、夏場を底に回復しており、足もとでは前年並みまで戻っている。これを受けて、感染症の影響により設けていた休業日を全て解除して、生産水準を引き上げている（金沢[はん用機械]）。</li> <li>・工作機械の受注は、取引先が設備投資の様子見しているため、大幅な減少が続いている。中国など一部では受注回復の動きもみられるが、水準は引き続き厳しい状態であり、しばらくは稼働率を引き上げることは難しい（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・車両資材向けは、自動車市場の需要回復により幾分持ち直しているものの、主力の衣料品向けは、暖冬や感染症の影響による販売不振を受けて在庫が滞留している。このため、工場の稼働率が低迷した状態が続いている（金沢[繊維]）。</li> <li>・感染症の再拡大に伴う住宅市場の冷え込みによって、サッシ需要も減少する惧れがあり、不透明感が高まっている（金沢[金属製品]）。</li> <li>・欧州での感染症再拡大を受けたロックダウンによって、眼鏡枠の流通在庫が再びたまっているほか、大規模展示会の中止などで新規受注の獲得も難しくなっている。このため、大幅な減産を余儀なくされている（金沢[その他製造業]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績の悪化を受けて、新卒採用では、来年度入社予定の採用人数を絞っているほか、給与面では、賞与の減額を実施している（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・業績の悪化を反映して、夏季および冬季賞与は支給を見送った（金沢[宿泊]）。</li> <li>・昨春に感染症の影響で一部派遣社員の雇い止めを実施した。足もと生産稼働率は改善しているが、再び派遣社員を雇うまでには至っていない（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・稼働率が回復してきた宿泊部門は、従業員がフルタイムで勤務している一方、需要低迷が続く宴会部門では、休業日を設定した状態が続くなど、勤務の状況には濃淡がある（金沢[宿泊]）。</li> <li>・求人の取りやめや解雇、雇い止めなどの動きはこのところ落ち着いているほか、雇用調整助成金の支給件数も減少傾向にある（金沢[行政機関]）。</li> <li>・大手や有名企業が新卒採用数を減らす傾向にあることから、知名度の低い当社にとっては優秀な人材を獲得しやすい好機と捉えて、積極的な採用を行っている（金沢[その他製造業]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとではサービス消費を中心に感染症の再拡大の影響がみられている。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加している。また、企業の業況感は大幅に悪化したあと、徐々に改善している。個人消費は、これまでのところ財消費を中心に全体として徐々に持ち直している。ただし、11月半ば以降、外食などサービス消費について減速感が強まっているとの指摘が聞かれている。この間、設備投資は弱めの動きとなっているほか、住宅投資は緩やかに減少している。雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

個人消費は、これまでのところ財消費を中心に全体として徐々に持ち直している。ただし、11月半ば以降、外食などサービス消費について減速感が強まっているとの指摘が聞かれている。

百貨店の売上高は、外出機会の増減による振れを伴いつつ、緩やかな持ち直し傾向にあるほか、スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、新車投入効果などから増加している。家電販売は、底堅さを維持しているが、増勢が鈍化している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直した後、概ね横ばい圏内で推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染者数に左右されやすい展開が続いており、水準はなお低く、11月半ば以降は感染症再拡大の影響が指摘されている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械などが増加している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている。

有効求人倍率は、足もと下げ止まっている。常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金の増加ペースが幾分鈍化したものの、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、一部の企業に資金返済の動きがあるものの、全体として高い伸びが続いている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数年度にまたがる大型案件は徐々に減少しているものの、昨春の緊急事態宣言による業務縮退などから先送りされていた案件の発注がこのところ増加しており、受注量は横ばい圏内で推移する見通し（横浜）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の輸出は、中国向けが増加しているほか、米国や東南アジア向けも上向いている。完成車メーカーによって多少の差はあるものの、全体としてはほぼ感染拡大前の水準まで持ち直している（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・電気自動車などエコカー関連の部品に対する需要は、このところ北米向けで増加傾向にある。今後も世界的に環境規制対応への機運が高まるもとでエコカー市場の拡大が見込まれるため、輸出の増加が期待できる（松本[輸送用機械]）。</li> <li>・中国や台湾の半導体メーカーでは、データセンター向けや5G関連を中心に半導体需要が拡大する中、製造装置に対する投資スタンスを積極化させている。最近では案件を一部前倒しで発注する動きもみられる（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・スマホ向け部品の輸出は、米中間の通商問題に伴う取引先企業の在庫積み増しの動きを受けて昨夏に一時的に増加したが、その後は反動減により落ち込んでいる。今のところ他社向けの供給でカバーできていない（前橋[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨春に先送りを決めた宿泊棟のリニューアルなどの大型設備投資計画については、その後も感染症の収束がみられず、先行きの不透明感も強いことから、少なくとも2～3年は凍結することにした（本店[宿泊]）。</li> <li>・厳しい収益状況を踏まえ、今期の設備投資は本業の旅客事業に必要な安全投資など必要最低限の案件に絞り込んでいる。派生事業である商業施設など建設案件は全面的に見送ることを決めた（水戸[運輸]）。</li> <li>・受注の低迷が続き、収益は計画を大幅に下回っていることから、今期に予定していた維持・更新投資を来年度以降に先送りすることにした（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・年度前半に落ち込んだ自動車の生産は、想定を上回るスピードで回復している。このため、これまで手元資金確保の観点から先送りすることとしていた能力増強投資の一部を今期中に実施することにした（水戸[自動車関連]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巣ごもり需要は秋口には一旦落ち着いたものの、感染再拡大とともに再び増加傾向に転じている。年末商戦も蕎麦やおせち料理などの季節商品が完売となるなど、例年を上回る好調な売れ行きだった（横浜[スーパー]）。</li> <li>・コロナ禍のもとの在宅時間の増加は、家電販売に引き続きプラスに作用している。テレビや白物・調理家電の買い替え需要に加え、感染症対策を意識したエアコンや空気清浄機の販売は底堅く推移している（松本[家電販売]）。</li> <li>・自動車販売については、感染拡大に伴う冬のボーナスの減少の影響を心配していたが、今のところそれよりも新型車投入による押し上げ効果の方が上回っている（甲府[自動車販売]）。</li> <li>・お歳暮・クリスマス商戦は帰省や外食の代替として好調だったが、年末頃からは感染者数の急増とともに外出回避の動きが強まっており、売上は落ち込んでいる。例年人気の福袋も点数を減らして用意したが、売れ残った（本店[百貨店]）。</li> <li>・昨年来の感染再拡大とそれに伴う「Go To トラベル」の一時停止の影響で、例年</li> </ul>

個人消費等	<p>満室となる年末年始の客室稼働率は 50%割れと散々な状況だった。その後も首都圏を対象とした緊急事態宣言の再発令によりキャンセルが拡大している(本店[宿泊])。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カラオケなどの遊興施設では、感染再拡大やそれを受けた自治体の時短要請への対応により忘年会・新年会シーズンは壊滅的な状況。ワクチンなくして本格的な回復はないと思っており、五輪前までの普及を期待したい(本店[娯楽])。</li> <li>今冬は3密を回避できるアウトドアスポーツとしてスキーツアーの人気の高まることを期待していたが、「Go To トラベル」の一時停止とともにキャンセルが相次ぎ、期待外れの状況となっている(松本[旅行])。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方の変化を踏まえた転居ニーズは高まっているものの、先行きの収入への不安から住宅購入に踏み切れない顧客も増えている(横浜)。</li> <li>貸家の着工は、人口減少などの構造要因が下押しに効く中、金融機関の融資スタンスが依然として厳しいこともあって、低調に推移している(新潟)。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における自動車販売の回復を受けて、昨年後半には月に数日実施していた工場の稼働停止を取りやめ、通常の操業に戻した。今年度内にはほぼ前年並みの生産水準まで回復する見通し(横浜[輸送用機械])。</li> <li>自動車生産の回復に伴い、薄板の生産も3か月前の見通しを上回るペースで増加している。土木向けの形鋼や鋼管も、在庫調整が進む中で災害復旧・復興関連や国土強靱化関連の工事の発注を受けて増加傾向にある(本店[鉄鋼])。</li> <li>スマホ向けの電池関連部材については、コロナ禍のもとでの世界的な景気悪化懸念から慎重な生産計画を策定していたが、蓋を開けてみると新製品の販売好調を受けて当初の見通しを上回るペースで増加している(水戸[電気機械])。</li> <li>このところ半導体製造装置メーカーから部品の増産要望が強まっている。半導体メーカーではデータセンターや5G関連の需要拡大を受けて既存の装置がフル稼働に近い状態にあり、能力増強に動き出しているようだ(本店[生産用機械])。</li> <li>機械部品の生産は、これまで自動車向けが牽引するかたちで回復してきたが、最近では建設機械や産業用ロボットなどの資本財向けでも引き合いが強まっている。製造業における機械投資の回復の兆しとして注目している(本店[はん用機械])。</li> <li>情報通信機器については、テレワーク関連の需要が一巡しつつある中、業績悪化に伴う企業の設備投資抑制やオフィスの規模縮小などを背景に、法人向けを中心に受注・生産が減少している(松本[情報通信機械])。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>宴会需要が大きく落ち込んでおり人員の過剰感強い。ただし、整理解雇は中長期的な人手不足を招く恐れがあるため、グループ会社への出向や雇用調整助成金の活用により何とか雇用を維持している(新潟[宿泊])。</li> <li>半導体関連の受注好調により、製造部門の人手不足感は強まっている。もっとも、感染再拡大の影響など先行きに対する不透明感が強いことから、新卒・中途問わず採用に対しては慎重なスタンスで臨んでいる(松本[金属製品])。</li> <li>インバウンドと国内旅行、国内出張のうち、元の水準に戻らないとみているのは国内出張。コロナ後を見据えた事業ポートフォリオ見直しの一環として、ビジネスホテル部門では希望退職者の募集を実施している(本店[宿泊])。</li> <li>雇用調整助成金を活用することで雇用は維持できるが、冬季賞与は業績の大幅悪化の影響は避けられず、支給を見送らざるを得ない(前橋[飲食])。</li> <li>受注の改善ペースが緩慢なことを踏まえると、企業業績はしばらく厳しい状態が続くとみている。このため、2021年度のベアや賞与は2020年度を下回る水準とせざるを得ない(新潟[生産用機械])。</li> </ul>



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は、飲食・宿泊サービス等で弱めの動きがみられているものの、全体としては持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

11月の輸出は、10月に続き、自動車関連を中心に増加した。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

2020年度の設備投資は、前年から概ね横ばいの計画となっている。

企業収益の減少や先行き不透明感の高さを背景に、能力増強投資を先送りする動きがみられているものの、産業構造の変革への対応やインフラ関連投資が引き続き進められている。

個人消費は、飲食・宿泊サービス等で弱めの動きがみられているものの、全体としては持ち直し傾向にある。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である一方、飲食・宿泊サービスでは、感染再拡大や「Go To トラベル」の一時停止等の影響から、弱めの動きがみられている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

10月の鉱工業生産は、7～9月に続き、自動車関連を中心に増加した。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、前年を大幅に上回っている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っているが、新規貸出は一服している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の施工において、感染症の感染再拡大の影響は出ておらず、高水準の発注を継続している（名古屋[行政機関]&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペントアップ需要に加え、密を避ける移動手段として人気が高まっていることから、二輪車の輸出は増加基調となっている（静岡[輸送用機械]）。</li> <li>・インドや東南アジア向けの輸出は、現地経済が緩やかに持ち直すもとで、年度末にかけて徐々に回復を続ける見通し（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・海外自動車市場の回復を受けて完成車の輸出は増加基調にある。今後は市場回復に寄与してきたペントアップ需要が一巡することから増加ペースは緩やかになっていくものの、高水準の生産が続く見込み（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・工作機械の海外受注は、中国向けがはっきりと持ち直しているほか、米国向けも自動車関連を中心に持ち直しつつある。なお、欧州での公衆衛生上の措置の導入が春先対比限定的であったことから、欧州全体の受注に与える影響は限定的（名古屋[生産用機械]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・感染症の影響から旅客機需要がグローバルに減少するもとで、航空機部品の輸出は減少している。先行きは一段と減少する見通し（名古屋[輸送用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gの本格普及に伴い、半導体関連の中長期的な需要増加が見込まれており、グローバルな競争力維持の観点も踏まえ、大型の能力増強投資を実施（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・感染症の影響による業績悪化から設備投資は案件を厳選するが、将来の競争力維持のため、生産性向上に向けたソフトウェア投資や次世代技術の研究開発は計画通り実施する（名古屋[輸送用機械]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・工作機械の国内受注は、半導体向けが堅調であるほか、自動車向けも持ち直している。もっとも、能力増強投資には引き続き慎重なスタンスの企業が多く、現在受注済みの案件は生産設備の更新等が中心（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・インバウンド需要の増加を背景に続いていたホテルの建設ラッシュには一服感がみられる一方、不足していたラグジュアリーホテルの建設計画は予定通り進んでいる（名古屋[経済団体]）。</li> <li>・感染症の影響から、衛生面での対応が煩雑化しているため、省人化や非接触化に資するIT投資を積極的に実施している（名古屋[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用車販売は、ペントアップ需要や新型車の投入効果により回復傾向が続き、足もとでは前年を上回って推移している（名古屋[自動車販売]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・家電販売は、感染再拡大を背景に、空気清浄機や換気機能付きエアコンの需要が再び増加しているほか、巣ごもり需要もあってテレビを中心に好調に推移（名古屋&lt;静岡&gt;[家電販売]）。</li> <li>・内食需要の高まりを背景に、引き続き食料品販売は好調だが、「Go To イート」等の政策効果から外食に回帰する動きもみられることから、ひと頃に比べると落ち着いている（名古屋[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来店客数は、9月の連休以降に回復基調をたどった後、11月中旬以降は感染再拡大を受けて若干鈍化した。もっとも、クリスマス関連商品やおせちなど年末年始商品の予約状況は、今のところ好調に推移している（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・アミューズメント施設への客足は、11月中旬以降の感染再拡大の影響により減少しているが、春先や夏場の感染再拡大の頃に比べると落ち込みは軽微。この間、映画館事業は、人気アニメ映画の大ヒットもあって息を吹き返している（名古屋[対個人サービス]）。</li> <li>・外食の売上は、「Go To イート」の効果や感染防止策の徹底もあって、持ち直しの動きがみられていた。もっとも、足もとの感染再拡大により、書き入れ時の年末年始の予約キャンセルが発生するなど、再び厳しい状況となっている（名古屋[飲食]）。</li> <li>・「Go To トラベル」により、近隣県を中心とした旅行需要に持ち直しの動きがみられており、週末は満室の旅館も増えてきていた。もっとも、足もとでは予約キャンセルが増加している（名古屋[旅行]&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の着工は弱い動きとなっている。先行き不透明感から新規受注の回復も遅く、今後の着工の持ち直しペースは緩やかなものにとどまる見込み（名古屋）。</li> <li>・分譲戸建は、感染症の影響で完成在庫が積み上がったため、着工数を減らしている。なお、テレワークの普及や自宅で過ごす時間の増加を踏まえ、マンションから居室の多い分譲戸建に住み替える動きが一部でみられる（名古屋）。</li> <li>・貸家は、金融機関の融資目線が引き続き厳格であるほか、感染症の影響で営業活動を縮小しているため、契約が低調となっている（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内外の自動車販売の回復を受け、生産が増加基調にある。先行きはペントアップ需要の一巡に伴い、増加ペースは緩やかになっていくものの、高水準の生産が続く見込み（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・テレワークの増加や5Gの本格的な普及による先行きの更なる通信量増加を見据えて、データセンター関連投資が旺盛に推移している。こうした中、データセンター向けを中心に生産設備は高稼働を継続している（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・これまで生産水準を引き下げてきたが、工作機械受注の下げ止まりを受けて、徐々に増産に転じる見込み（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・在宅時間の増加等により白物家電の需要が増加基調にある中、感染予防に配慮した生産ラインを構築するのに時間を要したことから生産が間に合わず、在庫不足となっている。このため生産水準を引き上げて在庫復元を図っている（静岡[電気機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者は、サービス業に従事していた者が中心となっている一方、足もと増加している求人は製造業が中心であるため、労働市場でのスキルのミスマッチが発生している（名古屋[行政機関]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・感染症の影響により、訪問営業人員の過剰感が高まっているため、新卒・中途問わず採用活動を大幅に縮小させている（名古屋[不動産]）。</li> <li>・生産水準の回復に伴い、残業や休日出勤を復活させたほか、航空機産業で働いていた人材を積極的に採用している（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・冬季賞与は、製造業・非製造業ともに前年を下回る妥結額となる見込み（名古屋[経済団体]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている。

輸出は、持ち直している。設備投資は、増勢が一段と鈍化している。個人消費は、サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として持ち直しの動きが続いている。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、徐々に改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増勢が一段と鈍化している。

個人消費は、サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として持ち直しの動きが続いている。

家電販売額は、持ち直している。百貨店販売額、スーパー等販売額、乗用車販売は、持ち直しの動きが続いている。外食売上高、旅行取扱額は、依然として低水準となっている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

内訳をみると、輸送機械関連を中心に持ち直している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半のマイナスとなっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比8%台後半のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負金額は、公共施設や高速道路の建設工事を中心に増加している。工事の発注や施工において、感染症の影響はほとんどみられていない（京都）。</li> <li>・公共工事出来高は、国土強靱化計画を受けた地方公共団体による予算執行や、高速道路関連工事により、増加している（大阪）。</li> <li>・地方公共団体の今年度予算は、国土強靱化関連工事などから増加しており、予算執行に伴って、公共工事請負金額も引き続き増加している（神戸）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連が輸出の持ち直しを牽引しており、荷主である同関連メーカーの話を踏まえると、年度内は持ち直しの動きが継続する見込み（大阪[運輸・郵便]）。</li> <li>・半導体製造装置は、5Gやデータセンター関連の台湾向けに加えて、米中通商問題の影響を懸念したメーカーからの予防的受注もあり中国向けが増加している（京都[生産用機械]）。</li> <li>・感染症による在宅勤務の増加や堅調な住宅着工を受けて、北米向けの建機・農機の輸出が増加している（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・欧州は、現地企業の設備投資マインドが慎重化していることから、産業機械向け受注を中心に低調。もっとも、車載向けに限れば、EV需要の急速な高まりを背景に増加している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響による収益悪化を受けたキャッシュアウト抑制の観点から、一部の投資案件を凍結している（神戸[鉄鋼、輸送用機械]&lt;京都、大阪&gt;）。</li> <li>・インバウンド需要の消滅や国内客の外出自粛による業績悪化を受けて、新規出店や改装計画等の一部を来年度以降に先送りする（大阪[小売、対個人サービス]）。</li> <li>・新型コロナウイルス関連の開発・生産設備の構築を進めている（大阪[医薬品]）。</li> <li>・中長期な競争に生き残るためにも、車載向け電子部品の品質向上にかかる投資は手を緩めることができない（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・不急の維持・更新投資は先送りとするものの、大規模な不動産開発プロジェクトの実施により、今年度の設備投資は前年度を上回る見込み（大阪[運輸・郵便]）。</li> <li>・宅配需要の増加などを背景に、物流施設や倉庫の新設・拡張を進めている（神戸[卸売、小売、運輸・郵便]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層による時計・宝飾品などの高額品消費は、株高に伴う資産効果や、外出自粛に伴う旅行・飲食などのサービス消費からのシフトにより好調に推移している（京都[百貨店]&lt;大阪、神戸&gt;）。</li> <li>・昨春ほどの勢いはないが内食需要は底堅く、食料品の売上は引き続き増加している（大阪[スーパー]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・外出自粛・テレワーク等による在宅時間の増加を背景に、テレビ・パソコン・ゲーム機などを中心に目標を上回る販売が継続（大阪[家電]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・新車登録台数は、新車投入効果などから受注が好調に推移するもとので、持ち直している（神戸[自動車販売]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・大阪府の新型コロナ警戒レベルが「赤信号」となって以降、高齢者の来店が目立って減少している（大阪[百貨店]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To トラベル」キャンペーン需要を取り込むため、割引額・率とも最大となるお得なプランを新たに提供したところ、新規客を多く取り込めた上、客単価の上昇にもつながった（大阪[宿泊]）。</li> <li>・行楽シーズンに「Go To トラベル」キャンペーンへの東京発追加が重なり、週末を中心に稼働率が回復していたが、このところ感染症の再拡大により予約キャンセルが増えている（京都[宿泊]）。</li> <li>・「Go To トラベル」キャンペーンの効果で、国内旅行の取扱額が前年超えとなるなど、持ち直しの動きもみられたが、足もとでは、感染症再拡大により、予約のキャンセルが増加している（大阪[旅行]）。</li> <li>・「Go To Eat」効果で外出需要は持ち直していたが、感染症の再拡大により利用抑制が呼びかけられたため、再び落ち込んでいる。年末年始の宴会需要もほぼ消失し、非常に厳しい状況（大阪[飲食]）。</li> <li>・大阪府による時短要請や、感染症対策のための席数制限など営業面での制約もあり事業継続が困難となったため、値上げによる収益性維持を図る（大阪[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の受注は、営業活動の再開に伴い、昨春よりは改善しているものの、前年の消費税率引き上げ後の反動減を勘案すると、水準感としては未だ厳しい（大阪）。</li> <li>・貸家の着工は、金融機関の貸出態度の厳格化に加え、先行きの不透明感の強まりを受けた投資需要の減退から、減少が続いている（神戸）。</li> <li>・感染症再拡大の報道以降は、住宅展示場への来場者数が鈍っており、先行きも不透明な部分が多い（大阪&lt;京都&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連は、内外における完成車メーカーの生産持ち直しを受けて、北米向けや中国向けを中心に好調（大阪[その他製造業]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・部品調達の正常化により、生産は持ち直しへ転じている（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・半導体製造装置や工場向け自動化機械は、5Gやデータセンター向けの需要に加え、非接触需要の追い風を受けて増加している（京都[業務用機械、その他製造業]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症にかかる検査キットや検査装置の需要は引き続き好調（京都[業務用機械、化学]）。</li> <li>・米中通商問題に関しては、一部先から受注が大幅に減少しているものの、他社からの過熱気味な需要でカバーしており、影響は軽微（大阪[電気機械]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・航空機関連部品の生産は、感染症の影響により旅客機の需要が落ち込んだ状態にあることから、依然として低水準で推移している（神戸[輸送用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用調整助成金を活用しながら、極力、雇用の維持に努めているが、派遣社員、パートおよびアルバイトの余剰人員は削減せざるを得ない（神戸[輸送用機械、宿泊・飲食]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・業績の厳しいアパレルや旅行業界を中心に、事業規模の縮小に伴う早期退職募集の動きが広がっている（大阪[対事業所サービス]）。</li> <li>・余剰人員を抱えるホテルが多くある一方、郊外の高級ホテルなどでは、「Go To トラベル」の恩恵から業況が好転し、人手不足が生じている先もみられており、余剰人員を他社ホテルに出向させる取り組みを始めた（大阪[宿泊]）。</li> <li>・感染症の影響で業績悪化が続いており、先行きの回復時期も見通せないことから、2021年度の新卒採用は抑制する（大阪[金属製品、運輸、宿泊]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・今年度の冬季賞与は業績悪化を受けて減額せざるを得ないが、定例給与は前年並みを維持している（神戸[鉄鋼、宿泊・飲食、小売]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>



## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直している。個人消費は持ち直しの動きが続いているが、感染症の影響から、一部に足踏み感がみられる。設備投資、住宅投資は緩やかに減少している。

こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに減少している。

12 月短観（中国地区）における 2020 年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているが、感染症の影響から、一部に足踏み感がみられる。

百貨店売上高は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。スーパー売上高は、増加している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

住宅投資は、緩やかに減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車、電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。鉄鋼は、持ち直しの動きがみられている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>西日本豪雨の復旧工事が継続していることに加え、国土強靱化政策関連の工事等もあって、工事量は高水準となっている。感染症に伴う発注の遅れなどは発生しておらず、当面は高水準の工事量を確保できる見通し（広島）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外自動車市場の持ち直しを背景に、完成車メーカーが海外工場の操業度を引き上げており、自動車部品の輸出量は前年並みまで回復した（広島[自動車関連]）。</li> <li>感染症対策として在宅勤務やオンライン商談・会合等が拡がり、PC用半導体需要が拡大しているもとの、当社の半導体輸出は前年比3割増と堅調に推移している（岡山[電子部品・デバイス]）。</li> <li>コロナ禍によって、春先以降、輸出が落ち込んでいたが、物流面の滞りが解消したほか、現地需要も持ち直しているため、秋口からは回復傾向にある（松江[生産用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期は老朽化した店舗の建て替えを中心に多額の設備投資を予定していたが、感染再拡大の影響もあって売上回復の見込みが立たず、全て先送りにした（広島[飲食]）。</li> <li>感染症の影響による業績の悪化から、生産効率改善や生産能力増強に係る投資の一部中止や翌年度への見送りを行った（下関[化学]）。</li> <li>感染症が再拡大する中で先行きの不透明感も強いため、成長分野と位置付けている自動車関連以外の投資を可能な限り抑制している（広島[非鉄金属]）。</li> <li>コロナ禍で来客数が減少していることから、高価格帯レストランの出店を取りやめ、巣ごもり需要に対応した宅配専門店の出店を決めた（岡山[飲食]）。</li> <li>感染症の影響により繁忙度が下がっていることから、これを機に生産性向上のためのデジタル投資を検討している（松江[鉄鋼]）。</li> <li>コロナ禍で業況は良くないが、ネット対応は喫緊の課題となりつつあり、ソフトウェア関連投資を本年度予算に追加計上した（松江[情報通信]）。</li> <li>今期業績は感染症の影響で悪化を見込んでいるが、中長期的な競争力を強化するため、半導体製造装置の能力増強投資を計画通り実行した（下関[生産用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月上旬まで売上は回復基調にあったが、11月下旬からの感染再拡大を受けて再び客数が減少に転じ、売上も前年比マイナス幅が拡大している（岡山[小売]）。</li> <li>政府の需要喚起策により11月までは売上高が回復しつつあったが、書き入れ時である12月は、感染再拡大により、忘年会の新規予約がほとんどみられず、厳しい状況が続いている（広島[飲食]）。</li> <li>行政による観光支援策の効果により宿泊客数は回復しているが、秋以降の感染再拡大の影響から予約のキャンセルも増加しており、先行きの不透明感が強まっている（松江[宿泊]）。</li> <li>ウィズコロナの生活が定着する中で、若者やファミリー層の客足は戻ってきている。一方、重症化リスクが相対的に高いとされる高齢者は、感染症への警戒感が依然として強く、客足の戻りも鈍い（松江[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で客足のV字回復が見込み難い中、原価率の高い高価格帯の商品を増やすことで、顧客満足度の向上と売上の底上げを目指している（松江[飲食]）。</li> <li>・人気アニメ映画の大ヒットはコロナ禍における苦境を和らげている。上映後の買い回りの動きもみられるほか、レストランフロアの売上回復にもつながっているなど、物販・飲食にも波及効果をもたらしている（岡山[商業施設]）。</li> <li>・家電販売は、引き続き巣ごもり需要やテレワーク需要に支えられて、テレビやパソコンを中心に好調。特に高機能・高単価商品への需要が高いなど、積極的な消費スタンスが維持されている（下関[家電販売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲マンションのモデルルームへの来場者数は例年並みに戻りつつあるが、感染症の影響による将来の所得減少への懸念から、購入の様子見する動きがみられており、販売の回復ペースは鈍い（広島）。</li> <li>・戸建注文住宅では、玄関への手洗い場の設置やワークスペースの確保など、感染症対策や在宅勤務の環境整備に関する発注が増加している（下関）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連製品は、データ通信量が増加する中、新型コロナウイルス感染症による在宅勤務の浸透が追い風となって、スマホ向けやデータセンター向けを中心に受注が好調であり、高操業が続いている（広島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・感染症の影響により4～6月の受注は落ち込んだが、完成車メーカーが操業度を引き上げたことで、7月以降は受注量が大幅に増加しており、足もとの生産水準は前年を上回っている（広島[自動車関連]）。</li> <li>・昨年来の自動車の生産回復を背景にバンパーやドア部品向けアルミ製品の需要は急回復しており、フル生産を続けている（下関[非鉄金属]）。</li> <li>・感染症を受けた巣ごもり需要の高まりを背景に、食料品の包装材向けの受注が好調であり、生産水準を引き上げている（広島[生産用機械]）。</li> <li>・酒類は、外食産業向けは前年割れの生産が続いているが、家庭向けは巣ごもり需要がみられており、前年並みの生産水準まで持ち直している（岡山[食料品]）。</li> <li>・感染症の再拡大から、特に欧州における自動車市場の回復が遅れており、他地域に比べて欧州向け製品の生産の戻りは鈍い（松江[鉄鋼]）。</li> <li>・完成車メーカーの生産回復が続くもとの、部品加工用の工作機械の受注についても月を追うごとに回復しているが、受注残が少ないため年度内は生産調整を継続する（岡山[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響による業績の悪化を踏まえ、既存店舗の閉鎖を決定した。これまでは雇用調整助成金を活用して雇用を維持してきたが、今後は、店舗閉鎖に合わせて正社員の希望退職を募る予定（広島[小売]）。</li> <li>・雇用調整助成金を活用して雇用を維持しているが、感染症の動向次第で業績の更なる悪化が懸念される中、2021年度の新卒採用は昨年から30人以上絞ることにした（広島[自動車関連]）。</li> <li>・コロナ禍を受けて業績が悪化しているため、従業員のベアは当面実施しない方針（松江[電気機械]）。</li> <li>・感染症の影響で売上が大きく減少しているため、冬季賞与分の役員報酬は減額したが、従業員の冬季賞与は人材係留や勤労意欲向上のため例年並みの水準で支給した（岡山[卸売]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しの動きがみられている。

すなわち、設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、一部に弱い動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準となっている。こうした中、生産は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱い動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。

コンビニエンスストア売上高は、下げ止まりつつある。

家電販売は、増勢が鈍化している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、持ち直している。汎用・生産用機械は、低水準ながら、一部で持ち直しの動きがみられている。紙・パルプは、下げ止まっている。輸送機械は、減少している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のマイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比7%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%程度のプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本豪雨からの災害復旧工事や防災・減災工事の発注が引き続きみられており、公共工事は高水準で推移している（松山）。</li> <li>・公共投資の弱含みを懸念していたが、政府が来年度以降も国土強靱化を一段と推進することが分かり、不安が解消された（高知）。</li> <li>・県内の建設業者は豊富な受注残を抱えており繁忙度が高いが、新規の発注案件に対応できないため、入札不調となるケースもみられる（高松）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によりアウトドア消費が活発化したことを受けて、生産が追い付かないほど製品の売れ行きが好調となったため、生産設備を拡張した（松山[金属製品]）。</li> <li>・大手量販店向けに冷凍食品の好調な販売が続いていることから、2020年度に工場新設等の能力増強投資を実行した。2021年度以降も、同様の設備投資を進める方針（高松[食料品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で業績が悪化する中、一部の設備更新を先送りしているが、5G基地局での活用が期待される新製品の開発や技術高度化への取り組みは継続している（高松[電気機械]）。</li> <li>・感染リスクを低減するため、商品説明や観光施設紹介にAIを搭載したロボットを活用するなど、今後デジタル化投資を強化していく（高知[小売]）。</li> <li>・2020年度は感染症の影響で減収減益となるため、設備投資は前年度対比で大幅に減額し、必要最小限にとどめている（高松[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、発注先の設備メーカーとの綿密な打ち合わせを行うことができず、今年度に予定していた生産ラインの入れ替えを来年度に先送りすることとした（松山[鉄鋼]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始に大人数で集まる機会が減少したため、オールドブル等の販売は振るわなかったが、内食需要は引き続き堅調であったため、12月の売上高も前年比プラスを維持した（高松[スーパー]）。</li> <li>・巣ごもり需要が続いており、パジャマや羽毛布団など、室内で快適に過ごすための商品の売れ行きが好調となっている（松山[商業施設]）。</li> <li>・消費者、事業者ともコロナ禍での活動スタイルが定着してきていることから、感染が再拡大する中でも販促活動は例年通り行っている（高知[自動車販売]）。</li> <li>・12月入り後の感染再拡大の影響を受けて、これまで回復基調が鮮明だった大型店舗の客入りにブレーキがかかっている（高知[商業施設]）。</li> <li>・年始の初売りは、密を回避する観点から福袋の前倒し販売等を行った結果、想定以上に来店客数が減少し、控えめに置いていた計画値をさらに▲1割程度下回った（高松[商業施設]）。</li> <li>・感染症が意識される中、飲み会の回数が減少していることに加え、飲食店からの帰宅時間も早まっているため、深夜のタクシー利用者は引き続き減少している（松山[運輸]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊需要は「Go To トラベル」が強力な追い風となり、当初は2021年1月以降も前年を上回る予約状況であったが、同事業の一時停止で年末年始のキャンセルが急増している（高知[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業者が公共工事への対応で繁忙度を高めており、民間の建築工事まで手が回らないことから、持家の着工が遅れている（高松）。</li> <li>・貸家は、先行きの雇用・所得に対する不確実性がきわめて高いことから、オーナーの投資マインドが冷え込んでおり、引き続き厳しい状況となっている（高知）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の自動車メーカーからの受注回復を背景に、足もと生産量は概ね前年並みに復している（高松[はん用機械]）。</li> <li>・完成車メーカーの稼働回復を背景に、自動車関連部品の生産は持ち直している。ただし、先行きは、生産の持ち直しペースが鈍化する可能性も含めて慎重にみている（高松[電気機械]）。</li> <li>・趨勢的に減少してきた印刷用紙や情報用紙は、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィス・広告需要の低迷から、一段と厳しい状況に陥った。もっとも、経済活動の再開に伴い、足もとでは減少幅が縮小している（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・国内外で建設工事が再開しているが、建設業者は今なお設備更新に消極的。このため、関連機械の生産は低水準にとどまっている（高松[生産用機械]）。</li> <li>・海運市況は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き商談が進んでおらず、受注が減少したことから、減産を余儀なくされている（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店向けの出荷減少を受けて、前年比▲2割に及ぶ減産を実施している（高知[食料品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、納入先の建設業者では、大手・地場を問わず、住宅の新規契約が低迷している。このため、建築資材については、当面、低調な生産が続く見通し（高松[窯業・土石]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化する中でも、雇用調整助成金の活用により雇用、賃金水準を維持している。もっとも、飲食業の将来に不安を抱いた離職者も相応に発生している（高松[飲食]）。</li> <li>・コンビニ事業はこれまで人手不足に苦しんできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により休廃業となった飲食店等から人材が流入したことで、正社員・アルバイトともに人手を確保できるようになった（高松[コンビニ]）。</li> <li>・コロナ禍を踏まえて新卒採用にWeb面接を取り入れたところ、業務の空き時間で容易に対応できることから、以前よりも学生との面接機会が増えた。このため、来年以降も引き続きWebを活用する方向で検討中（松山[小売]）。</li> <li>・コロナ禍のもとの業績悪化を受けて、従業員の雇用を守る観点から、2021年度入社の新卒採用を縮小した（高知[生産用機械]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・夏季賞与は前年比▲1割減としたが、早期の業績回復が見通し難いことから、冬季賞与は前年比▲5割減と、一段と減額幅を拡大した（高知[その他製造業]）。</li> </ul>



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、減少している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、減少している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、増加している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行取扱額は、海外向けは大幅に減少した状況が続いているものの、国内向けは持ち直しつつある。この間、観光面も、厳しさが残るものの、持ち直しつつある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、増加している。電子部品・デバイス、持ち直しつつある。汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。化学は、設備トラブルの影響などからひと頃よりも低めの水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化計画を背景とした防災・減災工事の増加から好調に推移。この間、感染症の影響による発注の手控えや工事の中止・延期等の動きは限定的（鹿児島）。</li> <li>・令和2年7月豪雨災害で被害を受けた橋梁の撤去や河川の土砂撤去工事を請け負っている。今後、橋の再建などの本格的な復興工事が始まると、公共工事の受注は大幅に増加する見込み（熊本）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国での販売増加や北米での新型車投入に加え、3～5月に工場を停止した際の在庫復元もあって、輸出車向け部品の生産は急速に回復。先行きは在庫復元の動きは一服するが、実需見合いで高水準の生産が続く見込み（福岡[輸送用機械]）。</li> <li>・世界的な自動車生産の持ち直しとともに市況が回復してきており、中国や東南アジア向けの輸出が増加している（大分[鉄鋼]）。</li> <li>・海外スマホメーカーでは次世代型スマホの生産準備を進めていることから、半導体向けロボットの需要が強く、受注は明確に改善している（北九州[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を受けた収益悪化や先行き不透明感から企業の設備投資案件が減少している。緊急事態宣言明けの7～9月は見送られていた案件の再開がみられたが、足もとは感染の長期化・再拡大を受け再び動きが鈍化している（福岡[建設]）。</li> <li>・宿泊客数が減少している中、利益率の高い宴会部門の売上が大幅に減少しているため、小規模の改装や修繕など最低限の投資さえも来年度以降に先送りすることとした（熊本[宿泊]）。</li> <li>・オリンピック前に高騰していた建設資材の価格が落ち着く中、中長期的な宿泊客の回復を見込み、新たなホテルの建設を決定した（大分[宿泊]）。</li> <li>・感染症の収束が見通し難しい中、従来型のホテル業の枠にとどまらないビジネスモデルの転換が必要。このため、全客室のうち1～2割をオフィス仕様に変更するための改装投資を計画している（熊本[宿泊]）。</li> <li>・繁華街への新規出店を計画していたが、顧客ニーズの変化を踏まえ、店舗面積と駐車場を十分に確保できる郊外への出店に計画を変更した（北九州[飲食]）。</li> <li>・コロナ禍における国際物流の混乱の経験からサプライチェーンの見直しを進めている。その一環として中国工場の生産の一部を国内に移管するため、国内の設備投資額を上積みする（北九州[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド客は皆減しているが、催事を再開するもとで富裕層の自粛疲れを受けた高額品の好調もあり、売上は例年の8割程に回復している（福岡[百貨店]）。</li> <li>・話題作の公開でシネマの売上が急回復しており、物販や飲食等の周辺テナントへの波及効果もみられている（鹿児島[商業施設]）。</li> <li>・コロナ前は東京・関西方面が国内旅行全体の3割を占めていたが、10月以降は1割に減少。一方、車で訪問可能な九州域内の旅行が増加している（熊本[旅行]）。</li> <li>・「Go To トラベル」の一時停止を受けて年末年始の予約の約5割がキャンセルとなっており、これを埋める見通しも立たない。ただし、同事業が再開されれば宿泊客が戻る手応えがあるため、早期の事業再開に期待したい（福岡[宿泊]）。</li> <li>・「Go To トラベル」の開始や一時停止に伴う需要変動を踏まえて、弾力的に価格設定を見直している（那覇[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To キャンペーン」の効果で個人客は回復しているが、団体客は低調。足もとは感染再拡大を受けて忘年会のキャンセルが相次いでいる（長崎[飲食]）。</li> <li>・特別定額給付金による押し上げ効果は一巡したものの、ウィズコロナの長期化を見越した住環境の充実に対するニーズは根強く、大型の有機ELテレビや加湿機能付き空気清浄機など高単価商品の販売が堅調（鹿児島[家電販売]）。</li> <li>・新型車の投入効果から受注は前年を上回って推移している。ただし、人気車種に受注が集中し、納期が長期化していることから、受注残も平時の2倍程度まで積み上がっており、受注の伸びほど登録は増えていない（熊本[自動車販売]）。</li> <li>・おせちやクリスマスケーキのWeb販売や冷凍配送商品の品揃えを拡充した結果、外食したくてもできない消費者のニーズを上手く掴む形で高単価商品の売れ行きが伸びており、販売数は前年比2割増加した（福岡[百貨店]&lt;大分&gt;）。</li> <li>・先行きの不透明感から消費者の節約志向が強まっているが、商品単体での値下げ余地は乏しいため、商品をまとめ売りして単価を下げる戦略を採用。まとめ売りは巣ごもり消費との相性が良く、収益改善につながっている（福岡[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸家の着工は、金融機関の貸出態度の慎重化等から弱い動きが継続する中、感染症の長期化を受けた投資控えもあって一段と落ち込む見込み（北九州&lt;那覇&gt;）。</li> <li>・冬季賞与の減少などで中間層の住宅取得マインドは明確に悪化しており、受注が大幅に減少している。収入の安定した公務員等のマインドは引き続き明るい、こうした客層は他社との奪い合いになっている（鹿児島）。</li> <li>・マンション購入の相談や展示場来場者が前年より減っており、今後販売が鈍る可能性がある。このため、販売動向に応じて新規物件の着工時期を調整する（長崎）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車販売の回復が想定以上であるほか、供給制約によって減産していた期間の受注が積み上がっていることから、少なくとも2021年3月までは残業や休日出勤を伴うフル生産を継続する（大分[自動車関連]）。</li> <li>・世界的な自動車需要の回復を受けて、国内外の自動車メーカーからの受注が増加しており、足もとでは当初計画を上回る生産が続いている（鹿児島[電気機械]&lt;長崎&gt;）。</li> <li>・米国による輸出規制の影響で、一部の通信機器メーカーの設備投資が先送りされたことから、半導体製造装置向けの生産が計画を下回った（福岡[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To トラベル」期間中は相応に繁忙度が高まるが、制度終了後は人員が余剰となる懸念されるため、採用には慎重とならざるを得ない（那覇[宿泊]）。</li> <li>・主力事業の売上がコロナ前の状態には戻らないと考えており、不採算店舗の閉鎖に伴い過剰になったパート従業員の解雇を実施した（長崎[対個人サービス]）。</li> <li>・需要が低迷する観光バスの運転手を辞めて、人手不足感の強いトラックドライバーに転職する人が増えている（熊本[行政機関]）。</li> <li>・構造的な人手不足にさらされる建設業では、時間外労働の上限規制が本格的に適用されるまでの間に何とか人材確保を図る必要がある。他社が採用を抑制している今こそ人材確保の好機と捉えて積極的に採用する方針（福岡[建設]）。</li> <li>・雇用を維持するうえで雇用調整助成金における特例措置の効果は非常に大きく、2021年2月末まで延長された同制度を今後も最大限活用したい（那覇[宿泊]）。</li> <li>・世界的な自動車需要の回復により休日出勤が必要になるほど操業度が上昇しており、現場従業員の残業時間は前年を上回る水準まで回復している（熊本[輸送用機械]）。</li> <li>・社員のモチベーション維持や人材係留の観点から、既往の需要減で厳しい状況にある中でも冬季賞与の支給を決定。ただし、年明け以降の資金繰りを勘案し、支給額は例年を下回る見込み（鹿児島[宿泊]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 1月8日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2019/2Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 21.2	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
2019/10	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8
12	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 7.8	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 10.1
4	▲ 11.8	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.1
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 18.0	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.9
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	n. a.	▲ 3.8	n. a.	▲ 7.0	0.3	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.4

(注) 2020/11月、および2020/10月の北陸、東海の計数は速報値。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2019/2Q	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 1.2	▲ 1.6	0.2	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 20.0	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
2019/10	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0
12	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.6	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 14.5	▲ 7.6	▲ 3.6	▲ 10.5	▲ 8.8
4	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.8	▲ 12.6	▲ 28.6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.6
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.4	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.6
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.2	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	5.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	n. a.	▲ 3.0	n. a.	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 2.0	▲ 3.5

(注) 2020/11月、および2020/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2019/2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
2019/10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3
12	1.0	0.0	0.9	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.6
2020/1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4

(注) 2020/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2019/2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
2019/10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6
12	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 11.1
2020/1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2019/2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
2019/10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6
12	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2020/1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2019/2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
2019/10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7
12	▲ 6.0	▲ 20.8	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 8.4	6.0	▲ 5.4	8.8	▲ 13.2	▲ 7.9
2020/1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2019/2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
2019/10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9
11	▲ 17.3	▲ 45.0	9.1	31.8	▲ 23.3	▲ 26.0	▲ 40.1	43.4	▲ 31.9	▲ 9.7
12	▲ 65.1	▲ 30.0	▲ 11.8	7.7	▲ 15.1	55.7	▲ 14.9	29.3	11.2	▲ 1.6
2020/1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	12	39	12	109	78	48	15	11	23	347

(注) 1. 2020年の計数は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2019/2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
2019/10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3
12	▲ 10.8	14.6	0.0	▲ 18.3	▲ 19.8	8.6	23.2	▲ 14.6	17.9	▲ 3.6
2020/1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## 鈇工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2019/2Q	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 2.9	0.9	0.3	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4	▲ 1.4	0.0
3Q	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5	0.2	▲ 3.6	▲ 0.5	1.1	▲ 1.1
4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	4.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	0.4
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 27.1	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 8.3	▲ 13.1	▲ 16.9
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.0	25.0	6.4	14.5	▲ 4.5	5.9	8.7
2019/10	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 1.7	0.3	▲ 3.9	▲ 4.0
11	2.8	0.8	▲ 5.7	1.0	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 4.0	1.4	0.8	▲ 0.6
12	▲ 2.0	▲ 0.4	2.4	▲ 0.4	▲ 0.9	1.5	3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	0.2
2020/1	▲ 1.3	4.1	▲ 0.5	1.9	2.5	4.7	1.3	▲ 5.7	0.5	1.9
2	0.3	▲ 1.8	0.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 5.8	6.5	▲ 4.9	▲ 0.3
3	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.2	6.2	4.1	▲ 3.7
4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 9.8
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 19.5	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 8.9
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	4.6	5.8	3.0	7.2	▲ 2.7	1.1	1.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	4.7	23.1	7.2	8.6	0.5	2.8	8.7
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	1.4	▲ 1.9	3.4	1.0
9	0.9	10.0	1.8	4.1	7.7	2.4	6.1	2.2	7.3	3.9
10	7.1	6.4	2.4	4.0	7.0	1.9	1.4	2.9	3.2	4.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.0

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2019/2Q	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 2.2
3Q	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.5	0.1	▲ 0.6	5.7	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.1
4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.5
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 32.7	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 9.9	▲ 16.4	▲ 19.8
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.8
2019/10	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 8.2
11	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 10.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 8.5
12	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.7
2020/1	▲ 8.6	2.1	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 5.7
3	▲ 9.6	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 5.6	4.8	▲ 3.3	▲ 5.2
4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 24.2	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 4.2	▲ 13.6	▲ 15.0
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 12.5	▲ 22.0	▲ 26.3
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 31.4	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 18.2
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 15.5
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 17.2	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 13.8
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 8.7	▲ 9.0
10	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 8.5	▲ 3.4	0.7	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 3.4	▲ 3.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.4

(注) 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鈇工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7	
2019/2Q	▲ 1.5	▲ 1.2	1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	0.3	0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	
3Q	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.1	
4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9	
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	1.2	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.6	
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 24.3	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.6	▲ 17.4	▲ 16.8	
3Q	▲ 1.4	0.7	6.7	21.3	8.4	10.5	▲ 3.2	12.1	9.1	
2019/10	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	
11	0.5	1.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 4.0	1.0	0.8	▲ 1.4	
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.1	1.2	4.2	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2	
2020/ 1	▲ 1.0	3.7	0.8	1.4	0.7	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.5	0.9	
2	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.4	3.8	▲ 3.1	0.6	▲ 5.3	1.0	
3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 2.6	0.3	▲ 2.2	▲ 1.9	4.5	▲ 0.7	▲ 5.8	
4	▲ 5.8	1.0	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 9.5	
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 8.1	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 8.9	
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.4	6.3	7.1	6.5	1.1	5.3	4.8	
7	▲ 0.3	7.9	4.1	19.1	7.3	5.2	0.4	5.6	6.6	
8	0.1	▲ 5.6	0.1	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 2.3	6.7	1.5	
9	0.4	7.6	1.7	5.2	3.6	3.7	3.2	5.8	3.9	
10	7.6	6.7	6.4	5.0	6.0	4.8	3.5	7.2	4.9	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.9	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7	
2019/2Q	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.6	
3Q	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	4.2	3.9	▲ 0.6	▲ 0.2	
4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5	
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 5.2	
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 22.1	▲ 19.9	
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 13.5	
2019/10	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 7.6	
11	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 8.0	
12	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 3.8	
2020/ 1	▲ 8.2	0.6	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.3	
2	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 5.4	
3	▲ 10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 8.4	1.8	▲ 7.2	▲ 6.5	
4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.8	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 3.6	▲ 17.8	▲ 16.6	
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.7	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 15.7	▲ 30.3	▲ 26.8	
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 18.1	▲ 16.6	
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 16.6	
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 15.8	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 14.2	▲ 14.2	
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 7.4	▲ 9.8	
10	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 1.2	▲ 3.0	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.8	

(注) 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2019/2Q	▲ 0.5	2.8	0.4	▲ 0.6	2.0	0.9	1.6	2.2	1.0
3Q	1.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	1.5	▲ 0.7	0.7	▲ 1.1
4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.9	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7
2020/1Q	5.7	5.0	0.6	4.0	0.8	7.8	1.6	1.6	2.3
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	0.5	1.1	▲ 5.3
3Q	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.3	2.9	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 3.3
2019/10	▲ 1.4	▲ 0.5	0.6	0.6	0.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.2	0.8
11	0.3	0.8	▲ 0.9	1.0	▲ 0.1	0.5	1.1	▲ 0.5	▲ 0.5
12	0.9	0.5	0.0	0.3	▲ 0.1	0.1	0.6	0.1	0.4
2020/ 1	▲ 1.1	0.7	2.1	3.6	1.6	4.1	▲ 6.7	0.1	2.1
2	2.9	0.5	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.1	6.3	0.0	▲ 1.7
3	3.9	3.7	0.3	0.8	1.2	5.8	2.5	1.5	1.9
4	0.8	0.3	0.2	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	1.7	0.7	▲ 0.3
5	▲ 0.4	0.9	▲ 1.1	▲ 2.0	1.4	▲ 4.3	▲ 2.9	2.4	▲ 2.6
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 5.0	1.7	▲ 1.9	▲ 2.4
7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.9	4.4	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.5
8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 1.3
9	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	0.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 0.5
10	▲ 6.1	0.2	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 1.8
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2019/2Q	2.3	10.0	2.9	6.3	5.8	▲ 2.5	4.4	6.3	3.0
3Q	5.5	9.6	▲ 1.7	2.5	3.3	0.2	▲ 1.5	5.8	0.9
4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9
2Q	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4
3Q	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 5.7
2019/10	0.4	7.5	1.4	2.3	4.9	▲ 2.3	▲ 1.1	7.3	2.5
11	2.0	8.1	▲ 1.1	2.8	4.0	▲ 0.4	1.2	7.9	1.5
12	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020/ 1	1.4	6.4	2.0	6.9	5.4	1.0	▲ 6.5	1.3	3.6
2	4.4	7.3	0.1	4.9	2.7	3.9	▲ 1.3	4.4	1.6
3	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9
4	10.0	8.6	▲ 0.5	5.2	1.9	4.5	5.3	2.4	2.7
5	8.6	9.1	▲ 1.8	3.0	3.2	▲ 1.3	0.9	7.5	▲ 0.5
6	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4
7	7.1	1.9	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 4.8
8	5.1	0.4	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 3.6	0.8	▲ 2.4	▲ 5.9
9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 5.7
10	▲ 8.1	▲ 2.1	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 8.1
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.7

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2020/11月、および2020/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2019/2Q	1.23	1.49	1.98	1.58	1.63	1.84	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.24	1.46	1.94	1.54	1.60	1.79	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
4Q	1.27	1.44	1.91	1.51	1.59	1.73	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1Q	1.16	1.33	1.69	1.42	1.48	1.50	1.47	1.72	1.47	1.31	1.44	1.59
2Q	1.01	1.16	1.40	1.21	1.22	1.23	1.21	1.47	1.25	1.10	1.21	1.33
3Q	0.95	1.09	1.21	1.05	1.00	1.02	1.05	1.29	1.16	1.00	1.05	1.20
2019/10	1.26	1.45	1.92	1.52	1.59	1.75	1.59	1.87	1.57	1.42	1.58	1.78
11	1.27	1.44	1.90	1.51	1.59	1.73	1.58	1.86	1.56	1.42	1.57	1.77
12	1.28	1.43	1.91	1.51	1.60	1.71	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1	1.18	1.36	1.74	1.46	1.51	1.59	1.50	1.74	1.51	1.35	1.49	1.64
2	1.17	1.34	1.72	1.43	1.48	1.48	1.48	1.72	1.48	1.32	1.45	1.62
3	1.12	1.28	1.62	1.37	1.44	1.42	1.42	1.68	1.42	1.26	1.39	1.52
4	1.11	1.23	1.55	1.31	1.36	1.36	1.33	1.57	1.33	1.18	1.32	1.46
5	0.96	1.14	1.39	1.20	1.23	1.22	1.20	1.45	1.25	1.10	1.20	1.31
6	0.96	1.12	1.28	1.11	1.10	1.11	1.12	1.38	1.17	1.04	1.11	1.24
7	0.97	1.10	1.24	1.07	1.04	1.04	1.07	1.35	1.19	1.02	1.08	1.22
8	0.96	1.09	1.20	1.04	0.99	1.00	1.04	1.28	1.15	1.01	1.04	1.18
9	0.94	1.08	1.20	1.04	0.97	1.01	1.03	1.25	1.14	0.98	1.03	1.19
10	0.97	1.10	1.23	1.06	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.99	1.12	1.27	1.09	0.98	1.04	1.03	1.28	1.15	1.03	1.06	1.24

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2019/2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2019/2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表12)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2019/2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
2019/10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5
12	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	0.8	0.6	1.0	0.1	0.7
2020/1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.0
7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0
8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4
9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.3
10	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7
11	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2019/2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
2019/10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3
12	▲ 5.6	85.0	7.7	12.3	▲ 15.2	15.0	3.8	15.4	53.5	13.2
2020/1	31.3	176.5	15.8	7.8	25.3	5.9	52.4	16.7	8.1	16.1
2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2019/2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
2019/10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0
12	177.0	176.4	220.7	41.1	360.4	53.3	70.0	▲ 73.3	187.7	91.8
2020/1	318.4	132.1	88.9	▲ 73.1	38.2	51.1	▲ 2.1	9.2	81.8	▲ 25.9
2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 10	▲ 1	0	▲ 4	▲ 4
6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 15
2021/ 3(予)	▲ 18	▲ 17	▲ 25	▲ 18	▲ 20	▲ 22	▲ 14	▲ 20	▲ 13	▲ 18

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 3	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 18	▲ 16	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 12
6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 20
2021/ 3(予)	▲ 19	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 20	▲ 24	▲ 15	▲ 19	▲ 14	▲ 19

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 3	5	0	▲ 4	1
6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6	▲ 11
2021/ 3(予)	▲ 18	▲ 17	▲ 24	▲ 18	▲ 20	▲ 21	▲ 13	▲ 19	▲ 12	▲ 16

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2019/2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
2019/10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8
12	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2019/2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
2019/10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0
12	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	愛知							
岐阜	岐阜	中部					岐阜							
静岡	関東	東海					静岡							
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿							三重
大阪	近畿	近畿												近畿
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			愛知				
岐阜	岐阜	中部								岐阜				
静岡	関東	東海								静岡				
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿			三重				
大阪	近畿	近畿								近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、  
 同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、  
 数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>